公共事業関係費

公共事業関係費は、治山治水対策事業費、道路整備事業費、港湾空港鉄道等整備事業費、住宅都市環境整備事業費、公園水道廃棄物処理等施設整備費、農林水産基盤整備事業費、社会資本総合整備事業費、推進費等及び公共土木施設等の災害復旧等事業費に大別され、内閣府所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管に予算計上されたものである。

令和７年度における公共事業関係費の予算現額は　12,969,104,624 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　8,625,569,858 千円

当初予算額　6,085,752,000 千円

予算補正追加額　2,542,022,000 千円

予算補正修正減少額　2,204,142 千円

前年度繰越額　4,280,670,561 千円

予備費使用額　62,864,205 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　8,633,278,105 千円

翌年度繰越額は　4,225,599,912 千円

不用額は　110,226,606 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
治山治水対策	1,362,227,642	1,930,691,117	1,326,708,226	598,488,232	5,494,659	68
道路整備	2,079,887,404	2,940,255,384	2,144,528,729	793,638,837	2,087,816	72
港湾空港鉄道等整備	509,274,791	726,394,391	555,258,994	168,117,394	3,018,002	76
住宅都市環境整備	917,241,974	1,352,428,201	890,679,751	424,750,764	36,997,685	65
公園水道廃棄物処理等	334,887,591	514,362,823	320,394,642	186,660,419	7,307,762	62
農林水産基盤整備	911,091,375	1,345,735,535	891,623,706	448,826,827	5,285,001	66
社会資本総合整備	1,770,341,081	2,663,656,448	1,758,277,215	897,933,973	7,445,259	66
推進費等	95,148,000	141,167,440	77,953,236	62,148,539	1,065,664	55
小　　計	7,980,099,858	11,614,691,343	7,965,424,502	3,580,564,989	68,701,851	68
災害復旧等	645,470,000	1,354,413,280	667,853,602	645,034,923	41,524,755	49
合　　計	8,625,569,858	12,969,104,624	8,633,278,105	4,225,599,912	110,226,606	66
（令和６年度合計）	8,431,777,848	12,764,000,658	8,386,842,963	4,280,670,561	96,487,133	65
（令和５年度合計）	8,257,895,354	12,260,775,993	8,204,202,779	3,975,268,788	81,304,426	66

支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内閣府	13,179,512	13,393,759	6,810,359	6,218,303	365,095	50
農林水産省	1,132,304,519	1,743,828,764	1,111,733,567	607,256,123	24,839,073	63
経済産業省	5,480,865	9,703,094	4,972,676	4,074,516	655,901	51
国土交通省	7,338,741,934	10,970,546,746	7,385,546,028	3,506,431,109	78,569,607	67
環境省	135,863,028	231,632,259	124,215,471	101,619,859	5,796,928	53
計	8,625,569,858	12,969,104,624	8,633,278,105	4,225,599,912	110,226,606	66
（令和6年度計）	8,431,777,848	12,764,000,658	8,386,842,963	4,280,670,561	96,487,133	65
（令和5年度計）	8,257,895,354	12,260,775,993	8,204,202,779	3,975,268,788	81,304,426	66

1　治山治水対策事業費

（Ⅰ）決算の概要

令和7年度における治山治水対策事業費の予算現額は

1,930,691,117千円

であって、その内訳は

歳出予算額　1,362,227,642千円

- 当初予算額　962,738,000千円
- 予算補正追加額　400,052,393千円
- 予算補正修正減少額　562,751千円

前年度繰越額　568,463,475千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための河川改修事業の施行に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,326,708,226千円

翌年度繰越額は　598,488,232千円

不用額は　5,494,659千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の治水海岸事業工事諸費において、職員に欠員があったこと及び低位号俸の職員が予定を上回ったことにより、職員基本給を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
治水	1,205,551,902	1,694,577,129	1,174,050,495	516,186,258	4,340,375	69
河川整備事業	805,909,952	1,158,907,228	790,921,947	367,423,253	562,027	68
多目的ダム建設事業	104,097,243	138,519,798	96,002,064	42,506,239	11,494	69

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
総合流域防災事業	13,003,990	20,158,294	13,121,605	6,973,601	63,087	65
砂　防　事　業	178,925,358	267,081,001	175,432,894	90,888,148	759,958	65
工事諸費等	103,615,359	109,910,805	98,571,983	8,395,015	2,943,806	89
治　　山	96,479,888	141,090,302	91,809,034	48,301,769	979,498	65
海　　岸	60,195,852	95,023,686	60,848,696	34,000,203	174,785	64
計	1,362,227,642	1,930,691,117	1,326,708,226	598,488,232	5,494,659	68
（令和6年度計）	1,324,307,316	1,884,095,228	1,308,441,533	568,463,475	7,190,219	69
（令和5年度計）	1,311,271,510	1,885,821,560	1,319,541,087	558,607,912	7,672,560	69

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　治　水　事　業（実績額 1,174,050,495 千円）

この経費は、「河川法」（昭 39 法 167）、「特定多目的ダム法」（昭 32 法 35）等に基づき、河川の氾濫、河川上流部からの土石の流出、地すべり等による災害を防止するため、築堤、護岸、浚渫等の河川事業、砂防堰堤、流路工等の砂防事業、発電、上水道、工業用水道、かんがい等を伴う多目的ダム事業、治水のみを目的とする治水ダム事業、急傾斜地崩壊対策事業等を行う経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ）　河川整備事業（実績額 790,921,947 千円）

（a）　直　轄　事　業（実績額 626,685,904 千円）

河川改修事業については 109 水系 117 河川（北海道 13 水系 13 河川、その他 96 水系 104 河川）で実施した。

また、河川維持修繕事業については 122 河川（北海道 13 河川、その他 109 河川）で実施した。このほか、堰堤維持事業等を実施した。

（b）　河川事業調査及び河川総合開発事業調査（実績額 750,340 千円）

河川事業調査については、河川における気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討、技術基準に係る調査検討等を実施し、河川総合開発事業調査については、ダムにおける気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討等を実施した。

（c）　補　助　事　業（実績額 163,485,703 千円）

特定洪水対策等推進事業費補助については 332 河川（一級河川 191 河川（北海道 23 河川、その他 168 河川）、二級河川 141 河川（北海道 19 河川、離島 1 河川、沖縄 1 河川、その他 120 河川））で実施した。

また、水資源開発事業交付金については、独立行政法人水資源機構が行うダム等の建設事業、改良事業及び管理業務に係る経費の一部に相当する額を交付した。このほか、堰堤改良費補助等を実施した。

（ロ）　多目的ダム建設事業（実績額 96,002,064 千円）

直　轄　事　業

7 ダム（北海道 1 ダム、その他 6 ダム）の建設工事を実施した。

（ハ）　総合流域防災事業（実績額 13,121,605 千円）

（a）　直　轄　事　業（実績額 12,917,112 千円）

総合流域防災対策事業については、災害監視、災害予測、災害予警報、避難行動、水利

調整、流域環境の保全・創出に資する情報提供等に必要なシステム、サーバ、情報通信機器等の整備及び運用管理、危険情報、渇水関係情報、流域環境データの把握及び周知等を実施した。

（ｂ） 総合流域防災対策事業調査(実績額 204,493 千円)

総合流域防災対策事業調査については、流域一帯の危険情報、渇水関係情報、流域環境データの収集・把握・分析・周知、被害拡大を防ぐ迅速な被害状況把握・災害対応を行う技術の研究開発・調査を実施した。

(ニ) 砂 防 事 業(実績額 175,432,894 千円)

（ａ） 直 轄 事 業(実績額 121,665,325 千円)

砂防事業については 26 水系(北海道 2 水系、その他 24 水系)、火山砂防事業については 23 水系(北海道 2 水系、その他 21 水系)で実施した。このほか、地すべり対策事業等を実施した。

（ｂ） 調 査 費(実績額 48,909 千円)

調査費については、砂防事業調査において山地地域の出水の影響で移動する土砂量を把握するとともに、近年発生している土砂災害の発生機構を解明し、技術基準やマニュアル策定に反映させるための実態調査等を実施した。このほか、急傾斜地崩壊対策等事業調査を実施した。

（ｃ） 補 助 事 業(実績額 53,718,659 千円)

特定土砂災害対策推進事業費補助については 46 道府県(北海道、沖縄、その他 44 府県)で実施した。このほか、特定緊急砂防事業費補助等を実施した。

(ホ) 工 事 諸 費 等(実績額 98,571,983 千円)

治水事業関係の工事諸費に要した経費及び水資源開発事業調査に要した経費並びに治水事業調査及び水資源開発事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

（２） 治 山 事 業(実績額 91,809,034 千円)

この経費は、「森林法」(昭 26 法 249)、「地すべり等防止法」(昭 33 法 30)等に基づき、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るために施行する治山事業に要した経費及び地方公共団体が施行する治山事業の負担又は補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直 轄 事 業(実績額 47,375,373 千円)

民有林直轄治山事業については 23 箇所(その他 23 箇所)、国有林直轄治山事業については 483 箇所(北海道 75 箇所、離島 6 箇所、その他 402 箇所)で実施した。

(ロ) 治山事業調査(実績額 176,560 千円)

山地災害の多様化を踏まえた治山・地すべり対策手法の検討、効果的な治山事業の推進に資する森林の水土保全機能の定量的な把握、先進技術等の情報収集や技術基準等を策定することを目的とした山地保全調査等を実施した。

(ハ) 補 助 事 業(実績額 44,257,099 千円)

治山事業費補助のうち治山等激甚災害対策特別緊急事業費補助については 2 箇所(その他 2 箇所)、山地治山総合対策事業費補助については 1,806 箇所(北海道 182 箇所、離島 28 箇所、奄美 7 箇所、沖縄 21 箇所、その他 1,568 箇所)で実施した。また、後進地域特例法適用

団体補助率差額については、徳島県ほか23道県に支出した。

（3） 海　岸　事　業（実績額 60,848,696 千円）

この経費は、「海岸法」（昭31法101）、「離島振興法」（昭28法72）、「奄美群島振興開発特別措置法」（昭29法189）、「沖縄振興特別措置法」（平14法14）等に基づいて、海岸保全施設の整備を図るため、海岸保全施設の新設、改良等を施行するために要した経費及び海岸管理者等が施行する海岸保全施設の新設、改良等に要する事業費を負担又は補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（農林水産省所管）

（イ） 直　轄　事　業（実績額 4,396,565 千円）

八代、西国東等の各地区で事業を実施した。

（ロ） 海岸事業調査（実績額 17,535 千円）

海岸事業の設計・施工の合理化を図るため、将来の気候変動の影響を踏まえた海岸保全施設の設計手法に関する調査を実施した。

（ハ） 補　助　事　業（実績額 6,862,427 千円）

海岸保全施設整備

小本漁港海岸、八代海岸等の各地区において海岸メンテナンス事業、焼津漁港海岸、宇佐漁港海岸等の各地区において高潮対策事業、江崎漁港海岸、幡豆海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業及び大深浦海岸、赤羽根漁港海岸等の各地区において津波対策緊急事業を実施した。

（国土交通省所管）

（イ） 直　轄　事　業（実績額 36,406,980 千円）

胆振海岸、和歌山下津港海岸等の各地区で事業を実施した。

（ロ） 海岸事業調査（実績額 421,434 千円）

海岸事業の実施計画及び設計に必要な現地調査等を実施した。

（ハ） 補　助　事　業（実績額 12,742,369 千円）

海岸保全施設整備

上野・白塚海岸、高知港海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業を実施した。このほか、津波対策緊急事業等を実施した。

2　道路整備事業費

（Ⅰ） 決　算　の　概　要

令和7年度における道路整備事業費の予算現額は　2,940,255,384 千円であって、その内訳は

歳出予算額	2,079,887,404 千円
当初予算額	1,672,077,000 千円
予算補正追加額	408,454,243 千円
予算補正修正減少額	643,839 千円
前年度繰越額	809,244,547 千円
予備費使用額	50,899,593 千円

流用等増加額　223,840 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための地域連携推進事業の施行に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 7 年 12 月以降の大雪に伴う道路の除雪について、一般国道の除雪事業の施行に要する経費並びに地方公共団体が施行する一般国道、道府県道及び幹線市町村道の除雪事業に要する事業費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　2,144,528,729 千円

翌年度繰越額は　793,638,837 千円

不用額は　2,087,816 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地域連携道路事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の道路交通安全対策事業費において、道路更新防災等対策事業の関係機関との調整及び施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、道路更新防災等対策事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　(%)
道　路　整　備	2,079,887,404	2,940,255,384	2,144,528,729	793,638,837	2,087,816	72
道路更新防災対策事業及び維持管理等	903,769,892	1,253,286,298	950,843,948	301,789,179	653,169	75
地域連携道路事業	804,642,000	1,195,620,598	830,198,975	365,333,651	87,970	69
道路交通円滑化事業	269,942,000	385,067,387	266,997,742	118,042,969	26,675	69
工　事　諸　費　等	101,533,512	106,281,100	96,488,062	8,473,037	1,320,001	90
（令　和　6　年　度）	2,066,722,851	2,911,052,873	2,099,128,155	809,244,547	2,680,170	72
（令　和　5　年　度）	2,061,757,984	2,786,573,619	1,987,689,342	795,225,050	3,659,226	71

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、道路施設の着実な点検・修繕、新技術を活用した老朽化対策の効率的実施や、地方公共団体における橋梁等の老朽化対策等について個別補助による重点的・効果的な支援を推進するほか、空港・港湾等へのアクセス道路など生産性向上・成長力強化につながる道路ネットワークの整備等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（1）　道路更新防災対策事業及び維持管理等（実績額 950,843,948 千円）

道路維持管理事業については、直轄管理を実施している指定区間及び国土交通大臣が管理する高速自動車国道において、道路施設を常時良好な状態に保ち、安心・安全を確保するため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業及び災害の防止又は軽減を図るための対策や老朽化により損傷した道路の機能回復を図るための修繕、防雪、凍雪害防止事業等を実施し、532,554,452 千円を支出した。このほか、道路更新防災対策事業等を実施した。

（２） 地域連携道路事業(実績額 830,198,975 千円)

地域連携道路事業については、地域間の交流・連携を促進するため行われる高規格道路の整備、空港・港湾等の拠点と道路のアクセス強化等に重点をおいて実施した。本年度においては、高速自動車国道については、北海道 2 路線 3 区間、その他 8 路線 8 区間を実施し、一般国道については、国道 158 号大野油坂道路(和泉・油坂区間)、国道 7 号遊佐象潟道路等の事業の促進を図り、北海道 21 路線、沖縄 1 路線及びその他 91 路線について実施し、668,776,212 千円を支出した。このほか、地域連携道路事業費補助等を実施した。

（３） 道路交通円滑化事業(実績額 266,997,742 千円)

道路交通円滑化事業については、渋滞対策事業として環状道路やバイパスの整備、現道の拡幅、交差点改良等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業を実施し、246,076,872 千円を支出した。本年度においては、大都市圏の環状道路(首都圏中央連絡自動車道、東海環状自動車道等)及び国道 3 号鹿児島東西道路、国道 20 号八王子南バイパス等の事業の促進を図り、北海道 1 路線、沖縄 3 路線及びその他 51 路線で実施した。共同溝の整備は国道 9 号(京都西)など 12 箇所で実施した。このほか、道路交通円滑化事業費補助等を実施した。

（４） 工 事 諸 費 等(実績額 96,488,062 千円)

道路整備事業関係の工事諸費に要した経費及び道路整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

3 港湾空港鉄道等整備事業費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における港湾空港鉄道等整備事業費の予算現額は

726,394,391 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	509,274,791 千円
当初予算額	413,580,000 千円
予算補正追加額	95,863,216 千円
予算補正修正減少額	168,425 千円
前年度繰越額	217,119,600 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、経済安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する港湾整備事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	555,258,994 千円
翌年度繰越額は	168,117,394 千円
不用額は	3,018,002 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の港湾改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の鉄道安全対策事業費において、鉄道軌道安全輸送設備等整備事

業の契約価格が予定を下回ったこと、耐震対策事業において施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、鉄道施設総合安全対策事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
港　湾　整　備	326,071,308	493,455,009	363,109,530	129,017,503	1,327,974	73
港湾環境整備事業	841,776	1,932,950	1,703,248	229,702	—	88
港　湾　事　業	303,482,048	468,419,802	340,582,507	127,276,702	560,592	72
工　事　諸　費　等	21,747,484	23,102,256	20,823,774	1,511,099	767,382	90
空　港　整　備	39,631,882	39,721,752	39,576,891	79,919	64,940	99
都市・幹線鉄道整備	29,867,000	53,427,650	30,710,973	21,602,872	1,113,804	57
鉄道施設総合安全対策事業費補助	9,573,000	18,235,202	11,515,677	6,220,281	499,243	63
鉄道防災事業費補助	1,023,000	1,513,000	916,089	589,060	7,850	60
幹線鉄道等活性化事業費補助	131,000	367,000	232,954	131,000	3,045	63
都市鉄道利便増進事業費補助	30,000	343,000	162,490	12,733	167,776	47
都市鉄道整備事業費補助	17,020,000	28,862,385	15,958,594	12,686,671	217,118	55
鉄道駅総合改善事業費補助	2,090,000	4,107,063	1,925,166	1,963,126	218,770	46
整備新幹線整備	80,372,000	102,789,700	94,120,555	8,669,145	—	91
船舶交通安全基盤整備	33,332,601	37,000,280	27,741,044	8,747,953	511,281	74
計	509,274,791	726,394,391	555,258,994	168,117,394	3,018,002	76
（令和6年度計）	509,491,119	716,452,761	495,813,480	217,119,600	3,519,679	69
（令和5年度計）	505,995,279	710,717,179	499,519,761	206,961,642	4,235,775	70

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　港湾整備事業（実績額 363,109,530 千円）

この経費は「港湾法」（昭 25 法 218）、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「北海道開発のためにする港湾工事に関する法律」（昭 26 法 73）、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、港湾施設の建設又は改良等を施行するために要した経費及び港湾管理者が施行する港湾施設の建設又は改良等に要する事業費を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ）　港湾環境整備事業（実績額 1,703,248 千円）

港湾環境整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において 2 港（公害防止対策 2 港）で実施した。また、港湾廃棄物処理施設整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において 11 港（廃棄物埋立護岸等 11 港）で実施した。

（ロ）　港　湾　事　業（実績額 340,582,507 千円）

港湾改修費については、港湾事業費において93 港 15 箇所（国際戦略港湾 5 港、国際拠点港湾 14 港、重要港湾 40 港、避難港 5 港、航路 11 箇所、海洋環境整備 4 箇所、実施設計調査 29 港）、離島振興事業費において 2 港 2 箇所（重要港湾 2 港、航路 2 箇所）、北海道開発事業費において 25 港（国際拠点港湾 1 港、重要港湾 9 港、地方港湾 14 港、実施設計調

査１港)、沖縄開発事業費において６港１箇所(重要港湾４港、地方港湾１港、航路１箇所、実施設計調査１港)で実施した。このほか、港湾改修費補助等を実施した。

(ハ)　工 事 諸 費 等(実績額 20,823,774 千円)

港湾整備事業関係の工事諸費に要した経費及び港湾事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(２)　空 港 整 備 事 業(実績額 39,576,891 千円)

この経費は「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づいて、空港整備事業に要する経費の財源を自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れるために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ)　自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入(実績額 38,268,813 千円)

繰り入れた所管別内訳は、次のとおりである。

(単位　千円)

所管	金額
内閣府	1,597,813
国土交通省	36,671,000
計	38,268,813

令和７年度における航空機燃料税の収入見込額の 15 分の 11 に相当する金額 40,000,000 千円から令和５年度における航空機燃料税の収入額の 13 分の９に相当する金額等について、決算額が見込額を下回った 1,731,186 千円を控除した 38,268,813 千円を一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。

なお、本年度における航空機燃料税の収入額の 15 分の 11 に相当する金額等は次のとおりであり、決算額が見込額を下回った 501,762 千円は、令和９年度に一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れる額を算定する際、控除することとなる。

(単位　千円)

区分	見込額(A)	決算額(B)	差引額(B)－(A)
航空機燃料税の収入額の11/15相当額	40,000,000	39,498,237	△ 501,762

(「自動車安全特別会計」の項参照)

(ロ)　工　事　諸　費(実績額 1,308,078 千円)

空港整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(３)　都市・幹線鉄道整備事業(実績額 30,710,973 千円)

この経費は、都市機能を支える都市鉄道ネットワークの整備、防災・減災、老朽化対策や、鉄道駅におけるバリアフリー化の推進、輸送の安全性の向上等による安心・安全の確保等のための事業を遂行するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ)　鉄道施設総合安全対策事業費補助(実績額 11,515,677 千円)

(ａ)「踏切道改良促進法」(昭 36 法 195)に基づき、踏切道における事故防止及び交通の円滑化のために民間事業者が行う踏切保安設備整備事業に要する事業費を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、219,422 千円を交付した。

（ｂ） 鉄道施設の老朽化対策のために民間事業者等が行う老朽化対策事業等に要する事業費を補助するために要した経費であり、11,296,255 千円を交付した。

（ロ） 鉄道防災事業費補助（実績額 916,089 千円）

（ａ） 四国旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る海岸、荒廃山地等の防災事業に要する事業費を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、137,170 千円を交付した。

（ｂ） 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの機能保全のための修繕事業に要する事業費を補助するために要した経費であり、778,918 千円を交付した。

（ハ） 幹線鉄道等活性化事業費補助（実績額 232,954 千円）

幹線鉄道等活性化事業として、貨物列車走行対応化工事等を行うため、民間事業者等が施行する工事に要した経費を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

（ニ） 都市鉄道利便増進事業費補助（実績額 162,490 千円）

都市鉄道等の利用者の利便を増進すること等を目的として既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ行う都市鉄道利便増進事業に要する事業費を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

（ホ） 都市鉄道整備事業費補助（実績額 15,958,594 千円）

地下高速鉄道の整備を促進するため、新線建設に充てられた建設費及び大規模改良工事費等を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

（ヘ） 鉄道駅総合改善事業費補助（実績額 1,925,166 千円）

民間事業者等が鉄道の利用者利便や安全性の向上等を目的として行う鉄道駅総合改善事業に要する事業費を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

（４） 整備新幹線整備事業（実績額 94,120,555 千円）

この経費は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費を補助するために要した経費であり、北海道新幹線（新青森・新函館北斗間、新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（金沢（白山総合車両所）・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の整備新幹線整備事業の事業費を補助した。

（５） 船舶交通安全基盤整備事業（実績額 27,741,044 千円）

この経費は、防災・減災、国土強靱化の推進、航路標識の適切な維持管理、巡視船等基地の整備及び巡視船等の代替整備を行うために要した経費であり、海上保安施設等の耐災害性強化対策１箇所の整備、航路標識 460 箇所の改良改修、巡視船等基地７箇所の整備及び巡視船等 11 隻の代替整備を実施した。

4 住宅都市環境整備事業費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和７年度における住宅都市環境整備事業費の予算現額は

1,352,428,201 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 917,241,974 千円

当初予算額	730,158,000 千円
予算補正追加額	187,187,658 千円
予算補正修正減少額	103,684 千円
前年度繰越額	435,410,067 千円
流用等減少額	223,840 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、足元の物価高に対応し、及びエネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	890,679,751 千円
翌年度繰越額は	424,750,764 千円
不用額は	36,997,685 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の住宅市街地総合整備促進事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の住宅防災事業費において、子育てグリーン住宅支援事業における事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、地域居住機能再生推進事業における入札結果による事業計画の変更があったこと等により、住宅市街地総合整備促進事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　(%)
住　宅　対　策	279,504,416	468,395,299	241,784,503	190,291,915	36,318,880	51
公営住宅整備費等補助	21,407,000	42,358,679	1,514,854	37,311,293	3,532,532	3
優良住宅整備促進等事業費補助	24,924,000	24,924,000	24,924,000	—	—	100
公的賃貸住宅家賃対策補助	12,029,000	12,029,000	10,357,307	—	1,671,693	86
住宅市街地総合整備促進事業費補助	219,187,136	387,126,340	203,048,713	152,971,712	31,105,914	52
独立行政法人住宅金融支援機構出資金	1,452,000	1,452,000	1,452,000	—	—	100
そ　の　他	505,280	505,280	487,629	8,910	8,740	96
都市環境整備事業	637,737,558	884,032,902	648,895,248	234,458,849	678,805	73
市街地整備事業	116,256,680	158,580,484	118,662,307	39,765,486	152,691	74
都市構造再編集中支援事業	78,665,780	109,392,944	81,105,662	28,164,035	123,246	74
市街地再開発事業	10,470,000	11,168,849	10,241,087	927,762	—	91
都市再生推進事業等	22,348,900	31,230,691	22,912,557	8,310,688	7,444	73
都市開発資金貸付金	4,772,000	6,788,000	4,403,000	2,363,000	22,000	64

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
道路環境整備事業	491,316,622	678,836,665	496,829,226	181,663,153	344,286	73
道路環境改善事業	131,873,000	182,929,251	127,759,576	55,142,515	27,159	69
道路交通安全対策事業	351,106,244	487,322,530	361,551,928	125,613,239	157,362	74
工　事　諸　費	8,337,378	8,584,883	7,517,720	907,397	159,764	87
都市水環境整備事業	30,164,256	46,615,752	33,403,714	13,030,209	181,827	71
河川都市基盤整備事業等	27,991,605	43,869,665	31,123,821	12,745,237	606	70
工 事 諸 費 等	2,172,651	2,746,087	2,279,893	284,972	181,221	83
計	917,241,974	1,352,428,201	890,679,751	424,750,764	36,997,685	65
（令和6年度計）	960,689,672	1,428,777,632	958,829,975	435,410,067	34,537,589	67
（令和5年度計）	975,643,621	1,489,856,412	1,002,744,192	467,914,349	19,197,869	67

（注）　住宅対策の「その他」は、住宅建設事業調査費、住宅建設事業調査諸費及び都市開発資金貸付金の合計額である。

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　住　宅　対　策（実績額 241,784,503 千円）

この経費は、公営住宅整備等事業に必要な経費、独立行政法人住宅金融支援機構が行う優良住宅整備促進事業（フラット 35 S）に対し補助するために必要な経費、公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費、民間団体等が行う住宅市街地総合整備事業に対し補助するために必要な経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ）　公営住宅整備費等補助（実績額 1,514,854 千円）

公営住宅整備等事業を推進するため、地方公共団体等に対してその事業費を補助した。

（ロ）　優良住宅整備促進等事業費補助（実績額 24,924,000 千円）

独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業について、金利引下げに必要な費用として、その事業費を同機構に対して補助した。

（ハ）　公的賃貸住宅家賃対策補助（実績額 10,357,307 千円）

特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅について、家賃低減を推進するために必要な経費を地方公共団体等に対して補助した。

（ニ）　住宅市街地総合整備促進事業費補助（実績額 203,048,713 千円）

安心・安全で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等に要する経費を民間団体等に対して補助した。

（ホ）　独立行政法人住宅金融支援機構出資金（実績額 1,452,000 千円）

独立行政法人住宅金融支援機構が行う住宅資金融通等事業に要する資金として、同機構に対して出資した。

（2）　都市環境整備事業（実績額 648,895,248 千円）

（イ）　市街地整備事業（実績額 118,662,307 千円）

（a）　都市構造再編集中支援事業（実績額 81,105,662 千円）

この経費は、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図るため、立地適正化計画に

基づき、市町村等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対する補助に要する経費である。

本年度は、道路、誘導施設等を整備する市町村等に対する支援を実施した。

（ｂ） 市街地再開発事業（実績額 10,241,087 千円）

この経費は、「都市再開発法」（昭 44 法 38）等に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備に関する事業等についての市街地再開発組合等に対する補助に要する経費である。

本年度は、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備する市街地再開発組合等に対する支援等を実施した。

（ｃ） 都市再生推進事業等（実績額 22,912,557 千円）

この経費は、都市の再生・再構築を図るため、戦略的都市整備が必要な地域において、重点的・先導的に行う事業について、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構等に対する補助等に要する経費である。

本年度は、大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点の基盤となる都市拠点インフラを整備する地方公共団体等に対する支援等を実施した。

（ｄ） 都市開発資金貸付金（実績額 4,403,000 千円）

この経費は、「都市開発資金の貸付けに関する法律」（昭 41 法 20）に基づき、都市の計画的な整備を推進するため、地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等のための経費である。

本年度は、都市施設用地買収については、大阪府和泉市の南部大阪都市計画道路 3・4・219－12 号北信太駅前線ほか 1 路線及び 1 公園、民間都市開発推進資金については、一般財団法人民間都市開発推進機構が民間事業者と共同施行する事業に対する融資等について実施した。

（ロ） 道路環境整備事業（実績額 496,829,226 千円）

（ａ） 道路環境改善事業（実績額 127,759,576 千円）

沿道環境改善事業については、沿道環境の改善を図るため、低騒音舗装の敷設、遮音壁の設置、住宅防音工事助成等の対策を実施した。 このほか、無電柱化推進事業を実施した。

（ｂ） 道路交通安全対策事業（実績額 361,551,928 千円）

道路交通安全施設等整備事業については、特に交通の安全を確保する必要がある道路について、「第 5 次社会資本整備重点計画」（令和 3 年 5 月 28 日閣議決定）に基づき、歩道の整備、交差点の改良等及び通学路の緊急合同点検結果に基づき緊急的に行う交通安全対策を重点的に実施した。

また、交通事故重点対策道路事業については、死傷事故率が高い等重点的な交通事故対策が必要な区間の事故低減に資する交差点改良、防護柵設置等を重点的に実施した。このほか、交通連携道路事業費補助等を実施した。

（ｃ） 工　事　諸　費（実績額 7,517,720 千円）

道路環境整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

（ハ） 都市水環境整備事業（実績額 33,403,714 千円）

（ａ） 河川都市基盤整備事業等（実績額 31,123,821 千円）

河川都市基盤整備事業については、14 河川（その他 14 河川）で実施した。このほか、総合水系環境整備事業等を実施した。

（ｂ） 工 事 諸 費 等（実績額 2,279,893 千円）

都市水環境整備事業関係の工事諸費に要した経費及び都市水環境整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

5 公園水道廃棄物処理等施設整備費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における公園水道廃棄物処理等施設整備費の予算現額は

514,362,823 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	334,887,591 千円
当初予算額	222,280,000 千円
予算補正追加額	112,683,151 千円
予算補正修正減少額	75,560 千円
前年度繰越額	179,475,232 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	320,394,642 千円
翌年度繰越額は	186,660,419 千円
不用額は	7,307,762 千円

であって、翌年度繰越額は、環境省所管の循環型社会形成推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、環境省所管の廃棄物処理施設整備費において、地方公共団体からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったこと等により、循環型社会形成推進交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
上　下　水　道	160,043,873	235,922,379	159,512,152	74,710,799	1,699,427	67
上下水道一体効率化・基盤強化推進事業	7,064,953	9,457,654	7,724,455	1,431,011	302,186	81
上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査等	2,810,348	3,110,348	2,880,248	71,962	158,137	92
上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	4,254,605	6,347,306	4,844,206	1,359,049	144,049	76
水道施設整備事業	22,228,750	29,115,440	19,983,977	9,015,604	115,858	68
簡易水道等施設	9,733,126	11,966,208	7,753,247	4,114,701	98,259	64
水道水源開発等施設	12,365,724	17,061,335	12,149,690	4,900,902	10,742	71
そ　の　他	129,900	87,897	81,039	—	6,857	92
下　水　道　事　業	130,750,170	197,349,284	131,803,718	64,264,183	1,281,382	66
下水道事業調査	883,000	2,461,030	2,431,362	—	29,667	98
下水道事業費補助	11,793,732	19,363,765	14,283,210	5,080,555	—	73
下水道防災事業費補助	118,073,438	175,524,489	115,089,146	59,183,628	1,251,714	65
廃棄物処理施設整備	122,099,000	204,164,353	109,939,981	90,623,782	3,600,589	53
廃棄物処理施設	1,405,456	1,405,456	1,404,616	—	840	99
循環型社会形成推進交付金	120,608,000	202,673,353	108,457,067	90,623,782	3,592,504	53
そ　の　他	85,544	85,544	78,298	—	7,245	91
工　業　用　水　道	3,355,000	6,801,729	4,197,176	1,948,651	655,901	61
国　営　公　園　等	37,195,025	48,593,954	35,932,465	12,211,089	450,399	73
国営公園整備等	30,009,700	39,834,029	31,516,805	8,167,005	150,217	79
都市公園事業	3,155,000	4,139,896	3,128,777	1,011,090	28	75
都市開発資金貸付金	250,000	550,000	4,020	250,000	295,980	0
そ　の　他	3,780,325	4,070,028	1,282,862	2,782,993	4,172	31
自　然　公　園　等	12,194,693	18,880,407	10,812,865	7,166,096	901,445	57
国立公園等	6,405,331	10,134,949	5,737,313	3,979,991	417,645	56
国民公園等	2,780,362	3,499,223	2,109,784	1,138,609	250,828	60
自然環境整備交付金	2,949,000	5,163,841	2,894,083	2,037,495	232,262	56
そ　の　他	60,000	82,392	71,683	10,000	709	87
計	334,887,591	514,362,823	320,394,642	186,660,419	7,307,762	62
（令和6年度計）	293,884,705	459,862,262	274,114,017	179,475,232	6,273,012	59
（令和5年度計）	261,847,664	421,992,942	264,014,923	151,586,757	6,391,261	62

（注）1　水道施設整備事業の「その他」は、水道施設整備事業調査費及び指導監督事務費の合計額である。
2　廃棄物処理施設整備の「その他」は、廃棄物処理施設整備事業調査費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び廃棄物処理施設整備事業調査諸費の合計額である。
3　国営公園等の「その他」は、国営公園等事業調査費及び国営公園等事業調査諸費の合計額である。
4　自然公園等の「その他」は、自然公園等事業調査費である。

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　上下水道一体効率化・基盤強化推進事業（実績額 7,724,455 千円）

この経費は、施設の老朽化、切迫する大地震への対応などの課題を抱える上下水道について、その相乗効果を発揮するための上下水道一体での効率化・基盤強化の取組を強力に進め、効率的

で持続的な上下水道を構築するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査等（実績額 2,880,248 千円）

上下水道一体革新的技術実証事業(AB-Cross)並びに人口減少やインフラ老朽化等、上下水道における共通課題の解決を効率的かつ効果的に実施するために必要な調査研究を実施した。

（ロ） 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助（実績額 4,844,206 千円）

官民連携やDX等、効率的な事業実施に向けた取組を支援するため、必要な経費を地方公共団体に対して補助した。

（2） 水道施設整備事業（実績額 19,983,977 千円）

この経費は、「水道法」（昭 32 法 177）、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、簡易水道等施設及び水道水源開発等施設の整備等に必要な経費を地方公共団体等に対し補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 簡易水道等施設（実績額 7,753,247 千円）

（ａ） 簡易水道施設等については 211 箇所の整備事業に必要な経費を地方公共団体に対して補助した。

（ｂ） 水道未普及地域解消事業については 17 箇所の整備事業に必要な経費を地方公共団体に対して補助した。

（ロ） 水道水源開発等施設（実績額 12,149,690 千円）

（ａ） 水道水源開発施設については 99 箇所の整備事業に必要な経費を地方公共団体等に対して補助した。

（ｂ） 高度浄水施設については 36 箇所の整備事業に必要な経費を地方公共団体に対して補助した。

（ハ） その他（水道施設整備事業調査費等）（実績額 81,039 千円）

水道施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、水道施設整備事業に必要な調査等を実施した。

（3） 下 水 道 事 業（実績額 131,803,718 千円）

この経費は、「都市計画法」（昭 43 法 100）、「下水道法」（昭 33 法 79）、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路等の事業に対する補助等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 下水道事業調査（実績額 2,431,362 千円）

ICT の活用等による効率的な下水道事業の推進に関する調査、循環型社会の構築に関する調査等を実施した。

（ロ） 下水道事業費補助（実績額 14,283,210 千円）

公共下水道事業においては神奈川県入江崎総合スラッジセンター汚泥処理施設ほか 6 箇所で実施した。このほか、流域下水道事業を 5 箇所で実施した。

（ハ） 下水道防災事業費補助（実績額 115,089,146 千円）

公共下水道事業においては大阪府大阪市大野処理区ほか153 箇所で実施した。このほか、流域下水道事業を 35 箇所で実施した。

（４） 廃棄物処理施設整備事業（実績額 109,939,981 千円）

この経費は、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画等に基づいて、廃棄物の３R（リデュース、リユース、リサイクル）を広域的かつ総合的に推進するため、マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設、有機性廃棄物リサイクル推進施設、最終処分場等の廃棄物処理施設及び浄化槽の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 廃棄物処理施設（実績額 1,404,616 千円）

廃棄物処理施設整備費補助においては９施設の整備事業に必要な経費を中間貯蔵・環境安全事業株式会社等に対して補助した。

（ロ） 循環型社会形成推進交付金（実績額 108,457,067 千円）

廃棄物処理施設整備等事業については県央県南広域環境組合ほか 1,325 事業主体に対して交付した。

（ハ） その他（廃棄物処理施設整備事業調査費等）（実績額 78,298 千円）

廃棄物処理施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、廃棄物処理施設整備事業に必要な調査等を実施した。

（５） 工業用水道事業（実績額 4,197,176 千円）

この経費は、「工業用水道事業法」（昭 33 法 84）に基づいて工業地帯における地下水汲み上げによる地盤沈下の防止と産業基盤の整備を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費等及び「水資源開発促進法」（昭 36 法 217）に基づいて水資源の総合的開発と利用の合理化の促進を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費であり、地方公共団体において実施した鹿島第１・２期工業用水道事業ほか 119 箇所の工事について 4,071,282 千円を交付した。また、独立行政法人水資源機構において実施した豊川用水二期事業ほか３箇所の工事について 80,904 千円を交付した。このほか民間活用の導入に向けての事業者に寄り添った伴走支援を行うために 44,990 千円を支出した。

（６） 国営公園等事業（実績額 35,932,465 千円）

この経費は、国営昭和記念公園、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園等の諸施設の整備等、地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構が施行する公共施設の整備、沖縄総合事務局及び北海道開発局が施行する国営公園等事業関係の工事諸費等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 国営公園整備等（実績額 31,516,805 千円）

この経費は、次の国営公園等の諸施設の整備及び維持管理等に要した経費である。

（ａ） 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園については、「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策について」（昭和 45 年 12 月 18 日閣議決定）、「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」（昭和 51 年 10 月 29 日閣議決定）及び「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」（平成 13 年３月 16 日閣議決定）に基づき、奈良県高市郡明日香村において国営飛鳥・平城宮跡歴史公園飛鳥区域（祝戸地区、石舞台地区、甘樫丘地区、高松塚周辺地区及びキトラ古墳周辺地区）（面積約 60 ha）を、また、「我が国固有の優れた文化的資産である平城宮跡の保存及び活用を図るための都市公園の

整備について」(平成 20 年 10 月 28 日閣議決定)に基づき、奈良県奈良市において、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域(面積約 122 ha)を整備することとされたものであり、本年度は、飛鳥区域の高松塚地区再整備計画に基づく設計・仮事務所の検討及び平城宮跡区域の建築物の整備等を実施した。

(b) 海の中道海浜公園(面積約 539 ha)については、九州地方における広域的な利用に供する公園として、博多湾と玄海灘にはさまれた半島、通称「海の中道」の中央部において、昭和 50 年度より事業に着手したものであり、本年度は、玄海灘海浜部整備、園内駐車場の改修等を実施した。

(c) 国営昭和記念公園(面積約 180 ha)については、「天皇御在位五十年記念事業として行う国営昭和記念公園の設置について」(昭和 54 年 11 月 30 日閣議決定)に基づき、立川基地跡地(東京都立川市、昭島市)の一部において、昭和天皇御在位五十年記念事業として整備することとされたものであり、本年度は、昭島口周辺エリアの再整備に係る設計及び既存施設の撤去、土壌汚染対応工事等を実施した。

(d) 国営木曽三川公園(面積約 6,087 ha)については、我が国を代表する河川である木曽川、長良川及び揖斐川の三川流域の良好な自然条件、社会条件を生かし、東海地方における広域的な利用に供する公園として、昭和 55 年度より事業に着手したものであり、本年度は、ワイルドネイチャープラザの自転車道の整備及び木曽三川公園センターの水と緑の館再整備に係る設計を実施した。

(e) 明治記念大磯邸園(面積約 6 ha)については、「『明治150年』関連施策として行う明治記念大磯邸園(仮称)の設置について」(平成 29 年 11 月 21 日閣議決定)に基づき、神奈川県中郡大磯町において平成 29 年度より事業に着手したものであり、本年度は旧滄浪閣、旧ホール棟の改修工事等を実施した。このほか、14 公園等で国営公園整備等を実施した。

(ロ) 都市公園事業(実績額 3,128,777 千円)

(a) 社会課題対応型都市公園機能向上促進事業については都市公園の整備事業に必要な経費を豊中市ほか 9 府県 18 市町に対して補助した。

(b) こどもまんなか公園づくり支援事業については門真市南部地区の都市公園の整備事業に必要な経費を独立行政法人都市再生機構に対して補助した。

(c) 都市公園防災事業については大深町公園の整備事業に必要な経費を独立行政法人都市再生機構に対して補助した。

(ハ) 都市開発資金貸付金(実績額 4,020 千円)

この経費は、「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき、都市緑化支援機構が行う「都市緑地法」(昭 48 法 72)第 12 条に規定する特別緑地保全地区内の土地の買入れ等に要する資金の貸付けのための経費である。本年度は、神奈川県横須賀市の 1 地区の買入れのため、同機構に対し貸付けを実施した。

(ニ) その他(国営公園等事業調査費等)(実績額 1,282,862 千円)

この経費は、都市公園事業を推進する上での技術的諸問題を解決するとともに、社会情勢の変化に鑑み、適正かつ効率的に事業を実施するために必要な調査を行うものであり、本年度は、都市公園等の整備及び管理の推進に関する調査、都市緑化推進に関する調査並びに緑化技術推進に関する調査等を実施した。

（７） 自然公園等事業（実績額 10,812,865 千円）

この経費は、国立公園、国民公園等の施設の整備及び地方公共団体が施行する国立公園等の施設整備に必要な経費に対する交付金等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 国立公園等事業（実績額 5,737,313 千円）

本年度は、全国 33 の国立公園や国指定鳥獣保護区等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するため、園地や野営場、登山道や公衆便所等の施設の整備を実施した。

（ロ） 国民公園等事業（実績額 2,109,784 千円）

皇居外苑（96.5 ha）、京都御苑（65.1 ha）及び新宿御苑（58.3 ha）については「旧皇室苑地の運営に関する件」（昭和 22 年 12 月 27 日閣議決定）、千鳥ケ淵戦没者墓苑（1.6 ha）については「『無名戦没者』の墓に関する件」（昭和 28 年 12 月 11 日閣議決定）並びに北の丸公園（19.9 ha）については「皇居周辺北の丸地区の整備について」（昭和 38 年 5 月 21 日閣議決定）に基づき設置され、各公園の特性を踏まえ、歴史的雰囲気、美観、静寂を保持しながら整備等を実施してきている。本年度は、樹木剪定、芝の保守等の園地整備等を実施した。

（ハ） 自然環境整備交付金（実績額 2,894,083 千円）

本年度は、地方公共団体が実施する国立公園、国定公園等の整備事業について、46 都道府県に対して交付した。

（ニ） その他（自然公園等事業調査費）（実績額 71,683 千円）

自然公園等の整備を適正かつ効率的に実施するため、国立公園等の整備及び管理に関する調査並びに自然再生事業の推進に関する調査を実施した。

6 農林水産基盤整備事業費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における農林水産基盤整備事業費の予算現額は

1,345,735,535 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	911,091,375 千円
当初予算額	608,044,000 千円
予算補正追加額	303,697,258 千円
予算補正修正減少額	649,883 千円
前年度繰越額	434,644,160 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための地方公共団体等が施行する農村地域防災減災事業等に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、農業農村整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	891,623,706 千円
翌年度繰越額は	448,826,827 千円

不用額は　　5,285,001 千円

であって、翌年度繰越額は、農林水産省所管の農業競争力強化基盤整備事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の森林整備事業費において、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、森林環境保全整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
農業農村整備	549,854,049	831,339,420	532,429,844	296,906,283	2,003,292	64
かんがい排水	104,649,303	149,141,099	101,132,708	47,974,228	34,163	67
土地改良施設管理	24,815,709	27,918,277	24,882,478	3,016,740	19,058	89
農用地再編整備	58,525,521	85,281,700	58,386,234	26,883,559	11,906	68
総合農地防災等	114,588,508	187,985,361	110,366,170	77,480,765	138,426	58
農業競争力強化基盤整備等	178,107,126	303,939,177	174,049,648	129,667,492	222,036	57
農村整備	8,901,730	13,145,394	8,917,118	4,222,877	5,398	67
水資源開発	11,419,000	13,744,681	8,958,779	4,785,902	—	65
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入	3,804,590	4,188,573	2,528,098	1,640,967	19,506	60
補助率差額等	45,042,562	45,995,154	43,208,609	1,233,749	1,552,795	93
森林整備	178,005,468	245,491,443	176,408,155	67,271,292	1,811,995	71
水産基盤整備	106,982,858	163,491,432	105,643,746	56,491,304	1,356,381	64
農山漁村地域整備	76,249,000	105,413,238	77,141,960	28,157,946	113,331	73
計	911,091,375	1,345,735,535	891,623,706	448,826,827	5,285,001	66
（令和6年度計）	894,246,787	1,304,877,835	861,588,388	434,644,160	8,645,286	66
（令和5年度計）	862,820,685	1,283,205,630	865,417,206	406,588,811	11,199,611	67

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備及び農山漁村地域整備に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（1）　農業農村整備事業（実績額 532,429,844 千円）

この経費は、農業の生産性の向上等を目的とするかんがい排水事業、農業競争力強化基盤整備事業、農村地域の防災・保全を図る事業等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ）　かんがい排水（実績額 101,132,708 千円）

直　轄　事　業

かんがい排水事業については 100 地区（北海道 33 地区、離島 2 地区、沖縄 3 地区、その他 62 地区）で実施した。

（ロ）　土地改良施設管理（実績額 24,882,478 千円）

（a）　直　轄　事　業（実績額 9,649,059 千円）

国営造成施設管理事業については 314 地区（北海道 81 地区、沖縄 3 地区、その他 230 地区）で実施した。

（ｂ） 補　助　事　業（実績額 15,233,419 千円）

土地改良施設管理事業については 2,136 地区（北海道 190 地区、離島 3 地区、沖縄 25 地区、その他 1,918 地区）で実施した。

（ハ） 農用地再編整備（実績額 58,386,234 千円）

直　轄　事　業

農用地再編整備事業については 28 地区（北海道 17 地区、その他 11 地区）で実施した。

（ニ） 総合農地防災等（実績額 110,366,170 千円）

（ａ） 直　轄　事　業（実績額 29,761,259 千円）

地すべり対策事業については 1 地区（その他 1 地区）及び総合農地防災事業については 15 地区（北海道 6 地区、その他 9 地区）で実施した。

（ｂ） 補　助　事　業（実績額 80,604,910 千円）

農村地域防災減災事業については 2,299 地区（北海道 17 地区、離島 28 地区、沖縄 16 地区、その他 2,238 地区）で実施した。

（ホ） 農業競争力強化基盤整備等（実績額 174,049,648 千円）

補　助　事　業

農業競争力強化基盤整備事業については 2,938 地区（北海道 402 地区、離島 29 地区、沖縄 76 地区、その他 2,431 地区）及び中山間総合整備事業については 141 地区（北海道 6 地区、離島 6 地区、その他 129 地区）で実施した。

（ヘ） 農　村　整　備（実績額 8,917,118 千円）

補　助　事　業

農村整備事業については 453 地区（北海道 59 地区、離島 7 地区、沖縄 11 地区、その他 376 地区）で実施した。

（ト） 水 資 源 開 発（実績額 8,958,779 千円）

補　助　事　業

独立行政法人水資源機構事業については 21 地区（その他 21 地区）で実施した。

（チ） 食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入（実績額 2,528,098 千円）

「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計で施行する国営土地改良事業（かんがい排水事業）に要する経費の財源として食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰り入れた。（「食料安定供給特別会計」の項参照）

（リ） 補助率差額等（実績額 43,208,609 千円）

「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」（昭 36 法 112）に基づいて、令和 5 年度及び令和 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費、地方公共団体が施行する諸土地改良事業に必要な事業費を補助するために要した経費並びに農業農村整備事業関係の営繕宿舎費、工事諸費及び調査諸費に要した経費である。

（２） 森林整備事業（実績額 176,408,155 千円）

この経費は、「森林・林業基本法」（昭 39 法 161）、「森林法」、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、森林の多面的機能の持続的発揮に向け、森林環境保全整備事業に要した経費、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業の補助に要した経費、国立研究開発法

人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業の補助等に要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 直　轄　事　業(実績額 88,757,792 千円)

森林環境保全整備事業については造林事業 73,508 ha、林道事業 578 kmを実施した。

（ロ） 補　助　事　業(実績額 87,650,363 千円)

森林環境保全直接支援事業については造林事業 137,781 ha(北海道 48,039 ha、離島 1,274 ha、奄美 434 ha、沖縄 361 ha、その他 87,673 ha)、林道整備事業については林道事業 68 km(北海道 24 km、その他 44 km)、特定機能回復事業については造林事業 22,498 ha(北海道 919 ha、離島 677 ha、沖縄 424 ha、その他 20,478 ha) を実施した。このほか、水源林造成事業等を実施した。

（3） 水産基盤整備事業(実績額 105,643,746 千円)

この経費は、「漁港及び漁場の整備等に関する法律」(昭 25 法 137)に基づく漁港漁場整備長期計画等により、地方公共団体が防波堤、岸壁及び船揚場等の施設の整備、魚礁の設置、増養殖場の造成、漁場環境の維持保全事業等を行うために必要な事業費を負担又は補助するために要した経費、国が漁港及び漁場の整備を行うために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 直　轄　事　業(実績額 22,533,100 千円)

特定漁港漁場整備事業については 29 地区(北海道 25 地区、沖縄 1 地区、その他 3 地区)で実施した。

（ロ） 補　助　事　業(実績額 81,766,711 千円)

水産流通基盤整備事業については 60 地区(北海道 12 地区、沖縄 3 地区、その他 45 地区)、水産物供給基盤機能保全事業については 347 地区(北海道 12 地区、離島 49 地区、沖縄 16 地区、その他 270 地区)、漁港施設機能強化事業については 113 地区(北海道 8 地区、離島 24 地区、沖縄 2 地区、その他 79 地区)、水産生産基盤整備事業については 83 地区(北海道 8 地区、離島 27 地区、沖縄 7 地区、その他 41 地区)で実施した。このほか、水産環境整備事業等を実施した。

（4） 農山漁村地域整備事業(実績額 77,141,960 千円)

この経費は、地方公共団体が農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を自ら策定し、これに基づき実施する農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備及び海岸保全施設整備に要した経費であり、農山漁村地域整備交付金として 46 都道府県 52 市町村に交付した。

7　社会資本総合整備事業費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における社会資本総合整備事業費の予算現額は

2,663,656,448 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,770,341,081 千円
当初予算額	1,334,365,000 千円
予算補正追加額	435,976,081 千円

前年度繰越額　893,315,367 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、地域共生社会を実現し、治安対策等を推進し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,758,277,215 千円

翌年度繰越額は　897,933,973 千円

不用額は　7,445,259 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の防災・安全交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の社会資本総合整備事業費において、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、防災・安全交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
社会資本総合整備	1,770,341,081	2,663,656,448	1,758,277,215	897,933,973	7,445,259	66
社会資本整備総合交付金	538,451,311	772,007,793	550,090,208	219,098,644	2,818,939	71
防災・安全交付金	1,231,889,770	1,891,648,654	1,208,187,006	678,835,328	4,626,319	63
（令和6年度）	1,788,857,458	2,636,089,870	1,736,726,166	893,315,367	6,048,336	65
（令和5年度）	1,730,034,611	2,617,051,260	1,759,425,035	847,232,412	10,393,812	67

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための経費である。

本年度は、治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、広域連携、都市公園、上下水道等の基幹事業及び関連事業に対して交付した。

8　推　進　費　等

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和7年度における推進費等の予算現額は　141,167,440 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　95,148,000 千円

当初予算額　82,838,000 千円

予算補正追加額　12,310,000 千円

前年度繰越額　46,019,440 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため地方公共団体

が施行する地域産業基盤整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　77,953,236 千円

翌年度繰越額は　62,148,539 千円

不用額は　1,065,664 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の地方創生基盤整備事業推進費において、地方創生道整備推進交付金事業における地元との調整が難航したこと等により、地方創生整備推進交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内閣府	6,033,508	6,083,008	—	6,033,508	49,500	—
地方創生基盤整備事業推進費						
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	6,033,508	6,033,508	—	6,033,508	—	—
地方創生地域産業基盤整備事業推進費	—	49,500	—	—	49,500	—
農林水産省	16,241,331	24,043,066	15,704,591	7,949,739	388,735	65
推進費	1,135,083	1,207,941	1,100,683	107,165	92	91
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	111,083	136,443	115,102	21,341	—	84
防災・減災対策等強化事業推進費	172,000	219,498	133,603	85,824	70	60
北海道特定特別総合開発事業推進費	852,000	852,000	851,977	—	22	99
地方創生基盤整備事業推進費	15,106,248	22,835,125	14,603,908	7,842,574	388,643	63
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	15,106,248	15,106,248	7,690,450	7,414,690	1,107	50
地方創生整備推進交付金	—	7,728,877	6,913,457	427,884	387,535	89
経済産業省						
地方創生地域産業基盤整備事業推進費	2,125,865	2,901,365	775,500	2,125,865	—	26
国土交通省	70,303,961	107,696,665	61,134,981	46,039,427	522,256	56
推進費	22,055,917	34,311,249	21,653,433	12,464,728	193,087	63
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,507,917	4,214,008	2,238,126	1,928,930	46,951	53

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
防災・減災対策等強化事業推進費	13,714,000	23,521,668	13,277,692	10,168,613	75,362	56
社会資本整備円滑化地籍整備事業費	2,030,000	2,488,856	2,259,361	227,735	1,759	90
官民連携基盤整備推進調査費	331,000	469,836	261,373	139,448	69,014	55
北海道特定特別総合開発事業推進費	3,473,000	3,616,880	3,616,880	—	-—	100
地方創生基盤整備事業推進費	38,193,909	52,928,156	31,281,462	21,361,484	285,209	59
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	38,193,909	38,193,909	16,930,064	21,057,725	206,119	44
地方創生整備推進交付金	—	14,734,247	14,351,398	303,758	79,090	97
地方創生地域産業基盤整備事業推進費	10,054,135	20,457,259	8,200,084	12,213,215	43,959	40
環　　境　　省						
地方創生基盤整備事業推進費						
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	443,335	443,335	338,163	—	105,172	76
計	95,148,000	141,167,440	77,953,236	62,148,539	1,065,664	55
推　　進　　費	23,191,000	35,519,190	22,754,117	12,571,893	193,180	64
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	4,350,451	2,353,228	1,950,271	46,951	54
防災・減災対策等強化事業推進費	13,886,000	23,741,166	13,411,296	10,254,438	75,432	56
社会資本整備円滑化地籍整備事業費	2,030,000	2,488,856	2,259,361	227,735	1,759	90
官民連携基盤整備推進調査費	331,000	469,836	261,373	139,448	69,014	55
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000	4,468,880	4,468,857	—	22	99
地方創生基盤整備事業推進費	59,777,000	82,240,125	46,223,534	35,237,566	779,024	56
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	59,777,000	59,777,000	24,958,677	34,505,923	312,398	41
地方創生整備推進交付金	—	22,463,125	21,264,856	731,642	466,626	94
地方創生地域産業基盤整備事業推進費	12,180,000	23,408,124	8,975,584	14,339,080	93,459	38
（令和6年度計）	71,684,940	111,487,751	64,910,014	46,019,440	558,297	58
（令和5年度計）	68,288,000	105,964,631	65,470,866	39,802,811	690,953	61

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

（１） 推　　進　　費（実績額 22,754,117 千円）

この経費は

（イ） 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費（実績額 2,353,228 千円）

「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の沖縄北部連携促進特別振興対策開発事業の推進を図るために必要な経費

（ロ） 防災・減災対策等強化事業推進費（実績額 13,411,296 千円）

災害対策、公共交通安全対策及び事前防災対策のために緊急に実施する事業の推進を図るために必要な経費

（ハ） 社会資本整備円滑化地籍整備事業費（実績額 2,259,361 千円）

「国土調査法」（昭 26 法 180）に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助に必要な経費

（ニ） 官民連携基盤整備推進調査費（実績額 261,373 千円）

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費を補助するために必要な経費

（ホ） 北海道特定特別総合開発事業推進費（実績額 4,468,857 千円）

「北海道開発法」（昭 25 法 126）に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進を図るために必要な経費

であり、これらに関する事業又は調査を実施するために要した経費である。

以上の経費の執行結果の概要は、次のとおりである。

（農林水産省所管）

（ａ） 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費（実績額 115,102 千円）

農　業　関　係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については 2 地区で実施した。

（ｂ） 防災・減災対策等強化事業推進費（実績額 133,603 千円）

農　業　関　係

農村地域防災減災事業費補助については 3 箇所で実施した。

治　山　関　係

国有林直轄治山事業については 1 箇所及び農山漁村地域整備交付金については 1 箇所で実施した。

（ｃ） 北海道特定特別総合開発事業推進費（実績額 851,977 千円）

農　業　関　係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については 2 地区及び農村整備事業費補助については 1 地区で実施した。

治　山　関　係

治山事業費補助については 5 箇所で実施した。

（国土交通省所管）

（ａ） 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費（実績額 2,238,126 千円）

（ｉ） 道路整備事業（実績額 1,323,851 千円）

地域連携道路事業費補助については 22 箇所、道路更新防災等対策事業費補助については 2 箇所及び無電柱化推進事業費補助については 2 箇所で実施した。

（ⅱ） 港湾整備事業（実績額 221,178 千円）

水納港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。このほか、公営住宅整備事業等を実施した。

（ⅲ） 下水道整備事業（実績額 182,752 千円）

沖縄県名護市において、公衆衛生の向上を図るため、下水道の整備を実施した。

（ｂ） 防災・減災対策等強化事業推進費（実績額 13,277,692 千円）

（ｉ） 治　水　事　業（実績額 8,309,548 千円）

河川改修事業については 23 河川、河川維持修繕事業については 24 河川、堰堤維持事業については 1 ダム、堰堤改良事業については 1 ダム、砂防事業については 2 水系、地すべり対策事業については 1 地区、特定緊急砂防事業については 1 水系、特定洪水対策等推進事業費補助については 8 河川で実施した。

（ⅱ） 道路整備事業（実績額 4,388,188 千円）

道路維持管理事業については 23 箇所、道路更新防災等対策事業費補助については 29 箇所及び道路交通安全施設等整備事業費補助については 44 箇所で実施した。このほか、船舶交通安全基盤整備事業を実施した。

（ｃ） 社会資本整備円滑化地籍整備事業費（実績額 2,259,361 千円）

地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助については 33 箇所で実施した。

（ｄ） 官民連携基盤整備推進調査費（実績額 261,373 千円）

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の補助については 16 箇所で実施した。

（ｅ） 北海道特定特別総合開発事業推進費（実績額 3,616,880 千円）

（ｉ） 治　水　事　業（実績額 930,000 千円）

河川改修事業については 2 河川で実施した。

（ⅱ） 道路整備事業（実績額 2,251,000 千円）

地域連携道路事業については 1 箇所、道路更新防災対策事業については 1 箇所、交通事故重点対策道路事業については 1 箇所及び道路交通安全施設等整備事業のⅡ種事業については 3 路線で実施した。このほか、港湾整備事業を実施した。

（２） 地方創生基盤整備事業推進費（実績額 46,223,534 千円）

この経費は、新たな地方創生施策を推進するため、地方公共団体が行う「産官学金労言」における議論を踏まえた地域独自の取組等を支援する地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金を交付するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（実績額 24,958,677 千円）

（ロ） 地方創生整備推進交付金（実績額 21,264,856 千円）

（農林水産省所管）

（ａ） 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（実績額 7,690,450 千円）

（ｉ） 農業関係については農道整備 22 計画及び農業集落排水施設整備 10 計画を実施した。

（ii） 林業関係については森林整備事業 3 計画、治山事業 1 計画及び林道事業 6 kmを実施した。

（iii） 水産関係については漁業集落排水施設整備 2 計画、漁港漁村環境整備事業 1 計画及び漁港の施設整備 32 計画を実施した。

（ｂ） 地方創生整備推進交付金（実績額 6,913,457 千円）

（ｉ） 農業関係については農道整備 6 計画及び農業集落排水施設整備 2 計画を実施した。

（ii） 林業関係については林道事業 15 ㎞を実施した。

（iii） 水産関係については漁業集落排水施設整備 2 計画及び漁港の施設整備 19 計画を実施した。

（国土交通省所管）

（ａ） 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（実績額 16,930,064 千円）

（ｉ） 治水事業については 6 箇所で実施した。

（ii） 海岸事業については 1 箇所で実施した。

（iii） 道路整備事業については 28 箇所で実施した。

（iv） 港湾整備事業については 6 箇所で実施した。

（ｖ） 住宅対策事業については 11 箇所で実施した。

（vi） 都市環境整備事業については 14 箇所で実施した。

（vii） 水道施設整備事業については 1 箇所で実施した。

（viii） 国営公園等事業については 12 箇所で実施した。

（ｂ） 地方創生整備推進交付金（実績額 14,351,398 千円）

（ｉ） 市町村道事業については 150 箇所で実施した。

（ii） 公共下水道事業については沖縄県糸満市ほか 34 箇所で実施した。

（iii） 重要港湾（特定有人国境離島地域に位置するものに限る。）及び地方港湾の施設整備については新潟県岩船港ほか 61 箇所で実施した。

（環 境 省 所 管）

新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（実績額 338,163 千円）

浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業について、岡山市ほか 41 事業主体に対して助成を行った。

（３） 地方創生地域産業基盤整備事業推進費（実績額 8,975,584 千円）

この経費は、地方公共団体が行う半導体等の戦略分野に関するリーディングプロジェクトの産業拠点整備や産業構造転換に必要不可欠な脱炭素エネルギーの供給にとって必要となる関連インフラ整備を支援する地方創生地域産業基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金を交付するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（経済産業省所管）

地域産業基盤整備推進交付金（実績額 775,500 千円）

工業用水事業については岩手県ほか 2 団体で実施した。

（国土交通省所管）

地域産業基盤整備推進交付金（実績額 8,200,084 千円）

（イ） 下水道事業については北海道千歳市で実施した。

（ロ） 道路事業については北海道千歳市ほか 5 箇所で実施した。

9 災害復旧等事業費

令和 7 年度における災害復旧等事業費の予算現額は　1,354,413,280 千円であって、その内訳は

歳出予算額	645,470,000 千円
（当初予算額	59,672,000 千円）
（予算補正追加額	585,798,000 千円）
前年度繰越額	696,978,668 千円
予備費使用額	11,964,612 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	667,853,602 千円
翌年度繰越額は	645,034,923 千円
不用額は	41,524,755 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内閣府						
災害復旧	—	1,687	983	—	703	58
農林水産省	107,642,000	225,464,832	111,128,004	95,935,973	18,400,854	49
災害復旧	96,245,000	179,648,649	92,632,039	76,497,842	10,518,767	51
災害関連	11,397,000	45,816,183	18,495,965	19,438,131	7,882,086	40
国土交通省	536,702,000	1,120,802,597	553,600,153	545,268,968	21,933,475	49
災害復旧	425,805,000	839,244,933	407,666,298	411,358,068	20,220,566	48
災害関連	110,897,000	281,557,663	145,933,854	133,910,899	1,712,909	51
環境省						
災害復旧	1,126,000	8,144,164	3,124,461	3,829,980	1,189,722	38
計	645,470,000	1,354,413,280	667,853,602	645,034,923	41,524,755	49
災害復旧	523,176,000	1,027,039,434	503,423,782	491,685,891	31,929,759	49
災害関連	122,294,000	327,373,846	164,429,819	153,349,031	9,594,995	50
（令和 6 年度計）	521,893,000	1,311,304,443	587,291,232	696,978,668	27,034,542	44
（令和 5 年度計）	480,236,000	959,592,757	440,380,361	501,349,041	17,863,354	45

1 災害復旧事業

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和７年度における災害復旧事業費の予算現額は　1,027,039,434 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	523,176,000 千円
当初予算額	39,574,000 千円
予算補正追加額	483,602,000 千円
前年度繰越額	491,898,429 千円
予備費使用額	11,964,612 千円
流用増加額	393 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、令和６年能登半島地震及び令和６年９月20日から同月23日までの間の豪雨により災害を受けた道路等について、災害復旧事業の施行に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	503,423,782 千円
翌年度繰越額は	491,685,891 千円
不用額は	31,929,759 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費において、河川等災害復旧事業における入札結果及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（公共土木施設）	440,114,989	867,402,891	416,652,949	428,650,951	22,098,989	48
海岸	1,627,368	10,231,004	2,032,904	7,976,996	221,103	19
治山	4,550,000	10,494,822	6,415,373	3,299,996	779,452	61
漁港	14,094,621	26,185,632	7,920,861	13,819,200	4,445,571	30
港湾	29,055,838	77,481,046	38,512,365	37,368,310	1,600,370	49
河川等	390,787,162	743,010,385	361,771,444	366,186,448	15,052,491	48
（農林漁業施設）	75,973,011	132,737,189	76,262,899	51,401,649	5,072,640	57
農地	15,516,000	24,236,950	14,540,945	8,701,052	994,953	59
農業用施設	36,248,011	60,261,729	36,386,982	21,513,319	2,361,427	60
林道	24,154,000	48,094,769	25,296,814	21,082,427	1,715,527	52
漁業用施設	55,000	143,740	38,158	104,850	732	26
（都市施設等）	4,422,000	11,414,797	4,682,401	6,549,909	182,486	41
（水資源開発施設）	—	32,244	32,244	—	—	100
（住宅施設）	308,000	3,477,040	415,040	162,123	2,899,877	11
（鉄道施設）	1,000,000	2,151,861	1,245,472	520,975	385,412	57
（船舶交通安全基盤）	232,000	1,246,876	600,830	570,301	75,744	48
（環境衛生施設）						
水道施設	—	432,370	407,483	—	24,887	94

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（自然公園等施設）	249,000	775,000	124,239	604,649	46,112	16
（廃棄物処理施設）	877,000	7,369,164	3,000,222	3,225,331	1,143,610	40
計	523,176,000	1,027,039,434	503,423,782	491,685,891	31,929,759	49
（令和6年度計）	356,435,000	968,056,298	454,481,757	491,898,429	21,676,111	46
（令和5年度計）	342,653,678	706,385,720	319,682,102	371,634,151	15,069,466	45

（注）　海岸は、農林水産省所管の災害復旧事業である。

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、地震、暴風、豪雨等の異常な天然現象による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業を施行するために要した経費及びこれらの事業を地方公共団体等が施行するために必要な事業費について、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」（昭25法169）、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」（昭26法97）、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭37法150）、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（農林水産省所管）

（1）　公共土木施設（実績額16,369,139千円）

（イ）　海岸保全施設等災害復旧事業（実績額2,032,904千円）

（a）　直　轄　事　業（実績額1,614,537千円）

海岸保全施設等の直轄事業については、6年災7箇所について復旧事業を実施した。

（b）　補　助　事　業（実績額418,367千円）

地方公共団体が施行する海岸保全施設等の災害復旧事業については、5年災2箇所、6年災3箇所及び7年災3箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ロ）　治山施設災害復旧事業（実績額6,415,373千円）

（a）　直　轄　事　業（実績額2,196,819千円）

治山施設の直轄事業については、4年災1箇所、5年災7箇所及び6年災12箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（b）　補　助　事　業（実績額4,218,554千円）

地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧事業については、4年災1箇所、5年災7箇所、6年災12箇所及び7年災1箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ハ）　漁港施設災害復旧事業（実績額7,920,861千円）

（a）　直　轄　事　業（実績額1,031,992千円）

漁港施設等の直轄事業については、6年災2箇所について復旧事業を実施した。

（b）　補　助　事　業（実績額6,888,868千円）

地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧事業については、元年災2箇所、4年災1箇所、5年災7箇所、6年災104箇所及び7年災2箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（２） 農林漁業施設(実績額 76,262,899 千円)

（イ） 農地及び農業用施設災害復旧事業(実績額 50,927,927 千円)

（ａ） 直　轄　事　業(実績額 3,611,968 千円)

農業用施設の直轄事業については、6 年災 5 箇所について復旧事業を実施した。

（ｂ） 補　助　事　業(実績額 47,315,959 千円)

地方公共団体等が施行する農地及び農業用施設の災害復旧事業については、28 年災 1 箇所、29 年災 129 箇所、2 年災 43 箇所、3 年災 59 箇所、4 年災 115 箇所、5 年災 3,234 箇所、6 年災 3,449 箇所及び 7 年災 3,464 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ロ） 林道施設災害復旧事業(実績額 25,296,814 千円)

（ａ） 直　轄　事　業(実績額 6,711,042 千円)

国有林林道施設等の直轄事業については、4 年災 21 箇所、5 年災 67 箇所及び 6 年災 14 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ｂ） 補　助　事　業(実績額 18,585,771 千円)

地方公共団体等が施行する林道施設の災害復旧事業については、元年災 2 箇所、 2 年災 52 箇所、3 年災 5 箇所、4 年災 131 箇所、5 年災 272 箇所、 6 年災 414 箇所及び 7 年災 28 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ハ） 漁業用施設災害復旧事業(実績額 38,158 千円)

補　助　事　業

地方公共団体が施行する漁業用施設の災害復旧事業については、6 年災 3 箇所について復旧事業を実施した。

（国土交通省所管）

（１） 公共土木施設(実績額 400,282,826 千円)

（イ） 港湾施設災害復旧事業(実績額 38,512,365 千円)

（ａ） 直　轄　事　業(実績額 28,572,177 千円)

港湾施設の直轄事業については、6 年災 28 箇所及び 7 年災 3 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ｂ） 補　助　事　業(実績額 9,940,187 千円)

地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧事業については、2 年災 14 箇所、4 年災 7 箇所、5 年災 7 箇所、 6 年災 182 箇所及び 7 年災 10 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ロ） 河川等災害復旧事業(実績額 361,770,461 千円)

（ａ） 直　轄　事　業(実績額 129,258,032 千円)

河川等の直轄事業については、元年災 2 箇所(1 河川、道路 1 路線)、2 年災 13 箇所(道路 13 路線)、3 年災 1 箇所(道路 1 路線)、 4 年災 3 箇所(1 ダム、道路 2 路線)、5 年災 24 箇所(24 河川)、 6 年災 38 箇所(24 河川、6 ダム、砂防 1 渓流、海岸 2 箇所、道路 5 路線)、 7 年災 38 箇所(12 河川、 3 ダム、道路 23 路線)及び 8 年災 1 箇所(1 河川)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ｂ） 補　助　事　業(実績額 232,512,428 千円)

地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業については、2年災83箇所、3年災45箇所、4年災426箇所、5年災2,292箇所、6年災8,048箇所及び7年災2,964箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（2） 都市災害復旧事業費補助（実績額4,682,401千円）

地方公共団体が施行する都市災害復旧事業等については、元年災4箇所（公園4箇所）、2年災1箇所（公園1箇所）、5年災5箇所（公園5箇所）、6年災95箇所（公園77箇所、都市施設等18箇所）及び7年災16箇所(公園10箇所、都市施設等4箇所、降灰除去2箇所)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（3） 水資源開発施設災害復旧事業（実績額32,244千円）

豪雨等により災害を受けた多目的ダムについては、独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事について、6年災2ダムの復旧事業を実施した。

（4） 住宅施設災害復旧事業費補助（実績額415,040千円）

住宅施設災害復旧事業費補助については、「公営住宅法」（昭26法193）等に基づき、災害により滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅等の再建又は補修を行うため、地方公共団体に対してその事業費を補助した。

（5） 鉄道施設災害復旧事業費補助（実績額1,245,472千円）

鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業については、2年災1箇所、4年災1箇所、6年災3箇所及び7年災3箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（6） 船舶交通安全基盤災害復旧事業（実績額600,830千円）

地震、台風等により災害を受けた航路標識等の災害復旧事業については、6年災9箇所及び7年災1箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（7） 水道施設等災害復旧事業（実績額407,483千円）

地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業については、2年災1箇所、4年災6箇所、5年災2箇所及び6年災44箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（環 境 省 所 管）

（1） 自然公園等施設災害復旧事業（実績額124,239千円）

地方公共団体が施行する自然公園等施設の災害復旧事業については、6年災12箇所について復旧事業を実施した。

（2） 廃棄物処理施設災害復旧事業（実績額3,000,222千円）

地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の災害復旧事業については、5年災1箇所、6年災27箇所及び7年災2箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

2 災害関連事業

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和7年度における災害関連事業費の予算現額は　327,373,846千円

であって、その内訳は

歳出予算額　122,294,000千円

当初予算額　20,098,000千円

予算補正追加額　102,196,000千円

前年度繰越額　205,080,239 千円
流用減少額　393 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための河川等災害関連事業及び港湾災害関連事業の施行に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　164,429,819 千円
翌年度繰越額は　153,349,031 千円
不用額は　9,594,995 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害関連事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の農業施設災害関連事業費において、災害関連農村生活環境施設復旧事業及び災害関連緊急地すべり対策事業における事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、農業用施設等災害関連事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
災害関連	106,684,658	289,073,329	146,677,709	135,800,589	6,595,030	50
災害助成	6,479,342	13,096,062	7,330,680	5,678,607	86,774	55
災害関連緊急治山等	6,429,000	21,359,184	8,433,304	10,876,684	2,049,195	39
林地崩壊対策	232,000	406,328	128,191	278,137	—	31
森林災害復旧造林	142,000	441,001	33,435	140,001	267,564	7
災害関連漁業集落環境	515,000	1,091,011	294,277	575,012	221,722	26
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策	575,000	669,930	495,023	—	174,906	73
補助率差額	1,237,000	1,237,000	1,037,197	—	199,802	83
計	122,294,000	327,373,846	164,429,819	153,349,031	9,594,995	50
（令和6年度計）	165,458,000	343,248,144	132,809,474	205,080,239	5,358,430	38
（令和5年度計）	137,582,322	253,207,037	120,698,258	129,714,889	2,793,888	47

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は

（1）　当年発生の風水害、震災等による災害に対処して施行する災害復旧事業に関連して施行する河川事業並びに当年発生の風水害等による災害に対処して緊急的に施行する治山事業、砂防事業及び地すべり対策事業に要した経費

（2）　当年発生の大規模な自然災害に対処して施行する災害緊急対応事業に要した経費

（3）　災害を受けた公共土木施設及び農林水産業施設について、その施設の効用を増強して再度災害を防止するため地方公共団体等が災害復旧工事と併せて施行する改良工事に要する事業費を負担又は補助するために要した経費

（4）　当年発生の風水害等による災害に対処して地方公共団体が緊急的に施行する治山事業、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業、急傾斜地崩壊対策特別事業及び大規模漂着流木等処理対策事業に要する事業費を地方公共団体に補助するため

に要した経費

（５） 再度災害を防止するため災害復旧事業に関連して緊急に地すべり防止工事を行うのに要する事業費を地方公共団体に補助するために要した経費

（６） 集落隣接林地の小規模な崩壊等による災害の発生に対処して施行する林地崩壊対策事業に要する事業費を地方公共団体に補助するために要した経費

（７） 被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費を補助するために要した経費

（８）「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づいて、令和５年度及び令和６年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費

（９） 農村生活環境施設が被災した場合の復旧事業に要する事業費を地方公共団体等に補助するために要した経費

（10） 漁業集落環境施設が被災した場合の復旧事業に要する事業費を地方公共団体に補助するために要した経費

（11） 洪水、台風等により海岸に漂着した大規模な流木等の処理を実施するのに要する事業費を地方公共団体に補助するために要した経費

であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（農林水産省所管）

（イ） 災　害　関　連（実績額 8,914,678 千円）

（ａ） 農業用施設等災害関連事業については、４年災１箇所、５年災１箇所、６年災４箇所及び７年災３箇所についてそれぞれ実施し 74,814 千円を支出した。

（ｂ） 農地災害関連区画整備事業については、３年災１箇所で実施し 1,901 千円を支出した。

（ｃ） 災害関連農村生活環境施設復旧事業については、４年災１箇所、５年災１箇所、６年災 52 箇所及び７年災４箇所についてそれぞれ実施し 1,703,921 千円を支出した。

（ｄ） 直轄地すべり対策災害関連緊急事業については、１箇所で実施し 931,798 千円を支出した。

（ｅ） 災害関連緊急地すべり対策事業については、６年災１箇所で実施し 44,754 千円を支出した。

（ｆ） 直轄治山等災害関連緊急事業については、45 箇所で実施し 5,962,255 千円を支出した。

（ｇ） 林道施設等災害関連事業については、５年災１箇所及び６年災１箇所についてそれぞれ実施し 63,963 千円を支出した。

（ｈ） 漁港施設災害関連事業については、４年災１箇所について実施し 131,271 千円を支出した。

（ロ） 災害関連緊急治山等（実績額 8,433,304 千円）

災害関連緊急治山等事業については、83 箇所で実施した。

（ハ） 林地崩壊対策（実績額 128,191 千円）

林地崩壊対策事業については、６年災２箇所について実施した。

（ニ） 森林災害復旧造林（実績額 33,435 千円）

森林災害復旧造林事業については、7 年災 1 箇所について実施した。

（ホ） 災害関連漁業集落環境（実績額 294,277 千円）

災害関連漁業集落環境施設復旧事業については、6 年災 11 箇所について実施した。

（ヘ） 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策（実績額 181,408 千円）

災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、6 年災 2 箇所及び 7 年災 20 箇所についてそれぞれ実施した。

（ト） 補 助 率 差 額（実績額 510,669 千円）

（ａ） 令和 6 年度に実施した災害関連緊急地すべり対策事業については、富山県に対して交付した。

（ｂ） 令和 5 年度及び令和 6 年度に実施した災害関連緊急治山等事業については、秋田県ほか 16 道県に対して交付した。

（ｃ） 令和 5 年度に実施した漁港施設災害関連事業については、長崎県に対して交付した。

（国土交通省所管）

（イ） 災 害 関 連（実績額 137,763,030 千円）

地方公共団体が施行する災害関連緊急砂防等事業については、砂防事業 45 渓流、地すべり対策事業 47 箇所、急傾斜地崩壊対策事業 17 箇所及び雪崩対策事業 1 箇所について実施し 7,765,445 千円を支出した。このほか、河川等災害関連緊急事業等を実施した。

（ロ） 災 害 助 成（実績額 7,330,680 千円）

地方公共団体が施行する河川災害復旧助成事業については、元年災 3 河川、2 年災 2 河川、4 年災 4 河川、5 年災 3 河川及び 6 年災 2 河川についてそれぞれ実施した。

（ハ） 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策（実績額 313,615 千円）

地方公共団体が施行する災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、6 年災 19 箇所及び 7 年災 20 箇所についてそれぞれ実施した。

（ニ） 補 助 率 差 額（実績額 526,528 千円）

令和 5 年度及び令和 6 年度に実施した災害関連事業については、北海道ほか 14 県に対して交付した。